

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
設定日	2009年3月31日
信託期間	無期限
運用方針	DC日本国債プラス ・マザーファンドへの投資を通じて、日本国債に投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を実質的に日本株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。日本国債への実質投資比率は、原則として信託財産の純資産総額の80％程度とし、日本株式への実質投資比率は、株式市場動向により、原則として20％程度／10％程度／5％程度の3段階で調整します。 日本国債ラダー・マザーファンド ・わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	DC日本国債プラス ・日本国債ラダー・マザーファンド、金融商品取引所上場の投資信託証券（ETF）、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドを主要投資対象とします。 日本国債ラダー・マザーファンド ・わが国の国債を主要投資対象とします。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	DC日本国債プラス ・株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の25％以内とします。 ・投資信託証券（親投資信託および金融商品取引所上場の投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 日本国債ラダー・マザーファンド ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎年3月10日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

ホームページアドレス

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



運用報告書（全体版）

第10期

決算日 2019年3月11日

DC日本国債プラス

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「DC日本国債プラス」は、去る2019年3月11日に第10期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となる予定です。

資産運用のベストパートナー、だいwasみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

DC日本国債プラス

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	債券先物 組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込	騰落 率				
第6期(2015年3月10日)	円 11,658	円 0	% 3.6	% 85.5	% —	% 10.1	百万円 3,773
第7期(2016年3月10日)	11,814	0	1.3	86.7	—	4.8	4,586
第8期(2017年3月10日)	11,855	0	0.3	85.2	—	9.7	5,509
第9期(2018年3月12日)	11,950	0	0.8	84.4	—	5.2	6,516
第10期(2019年3月11日)	11,790	0	△1.3	80.9	—	5.0	7,370

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率、債券先物組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		公社債 組入比率	債券先物 組入比率	投資信託 証券組入比率
		騰落率			
(期首) 2018年3月12日	円 11,950	% —	% 84.4	% —	% 5.2
3月末	11,939	△0.1	84.7	—	5.0
4月末	11,958	0.1	84.9	—	5.3
5月末	11,942	△0.1	85.1	—	4.9
6月末	11,941	△0.1	84.1	—	4.9
7月末	11,936	△0.1	83.8	—	4.9
8月末	11,923	△0.2	85.8	—	4.9
9月末	11,951	0.0	81.0	—	10.0
10月末	11,784	△1.4	82.1	—	9.7
11月末	11,804	△1.2	84.6	—	5.1
12月末	11,768	△1.5	83.5	—	4.5
2019年1月末	11,791	△1.3	84.6	—	5.0
2月末	11,803	△1.2	81.1	—	9.9
(期末) 2019年3月11日	11,790	△1.3	80.9	—	5.0

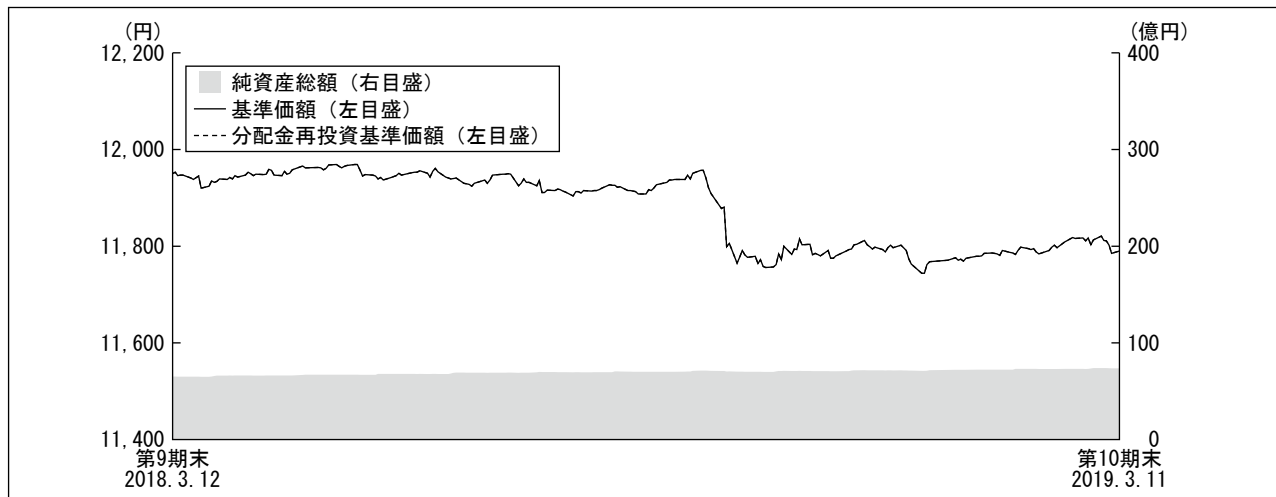
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率、債券先物組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第10期首：11,950円

第10期末：11,790円（既払分配金 0円）

騰落率：△1.3%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本国債ラダー・マザーファンドへの投資を通じて、日本国債へ投資しました。

（上昇要因）

世界的な株価下落、世界経済の減速懸念、中央銀行のハト派的なスタンスの世界的な広がりなどにより金利は低下し、日本国債ラダー・マザーファンドを通じて投資している国債の価格が上昇したことが上昇要因となりました。

（下落要因）

米中貿易問題の激化や世界経済減速懸念などにより国内株式市場は下落し、投資している金融商品取引所上場のETF（投資信託証券）の価格が下落したことが下落要因となりました。

【投資環境】

■国内債券市場

当期のNOMURA-BPI/Ladder10年は、0.4%上昇しました。

期初から2018年7月中旬にかけて、金利は狭いレンジ内での推移に終始しました。7月下旬以降は、現行の金融政策修正観測と黒田日本銀行総裁が7月末に行った記者会見で長期金利の変動幅拡大を示唆したことから金利は急上昇しました。10月以降は、グローバルな株価の下落、世界経済の減速懸念、中央銀行のハト派的なスタンスの世界的な広がりを受けて金利は低下基調で推移しました。期首0.05%近辺で始まった10年国債利回りは7月下旬以降、一時0.15%近辺まで急上昇しました。その後、期末にかけて低下に転じ-0.03%近辺で期末を迎えました。

■国内株式市場

日経平均株価は期首、21,824.03円でスタートすると、米中貿易摩擦に対する不透明感などから、投資家の様子見スタンスが続き、株式市場は一進一退となりました。2018年9月中旬以降は円安が進み、好調な米国景気を背景に米国株が上昇すると日本株も上昇し、10月には24,000円を超えました。その後は米長期金利の急上昇や、米中関係への懸念などからIT銘柄を中心に米国株が下落すると、日本株も年末に向けて下落しました。

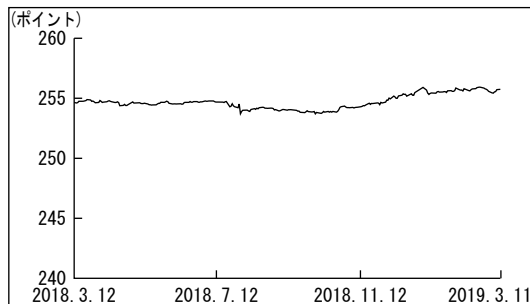
2019年に入り、米国の好調な雇用統計やFRB（米連邦準備制度理事会）議長のハト派的な発言、米中貿易協議進展に対する期待感などから、株式市場は上昇基調に転じました。

しかし、世界景気に対する先行き不透明感などから株式市場は小幅反落し、期末の日経平均株価は21,125.09円で引け、一年を通して小幅下落となりました。

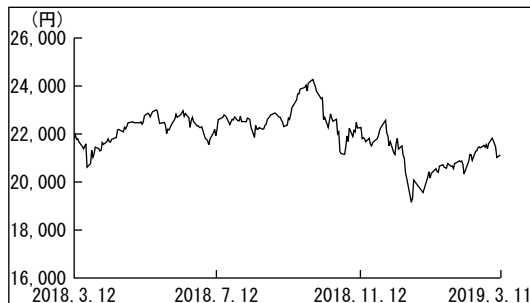
■国内短期金融市場

国内短期金融市場では、期初-0.18%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2018年9月末以降、海外投資家の短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.12%近辺で期末を迎えました。

NOMURA-BPI/Ladder 10年の推移



日経平均株価（225種）の推移



DC日本国債プラス

【ポートフォリオ】

■DC日本国債プラス

運用の基本方針に従い、マザーファンドを通じて、日本国債にバランスよく投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を実質的に株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指しました。

日本国債への実質投資比率は、原則として信託財産の純資産総額の80%程度とし、運用にあたっては、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度となるような運用を目指しました。

株式への実質投資比率は、株式市場動向により、原則として20%程度/10%程度/5%程度の3段階で調整しました。運用にあたっては、原則としてETFへの投資を通じて、日経平均株価（225種）の動きに概ね連動する投資成果を目指しました。

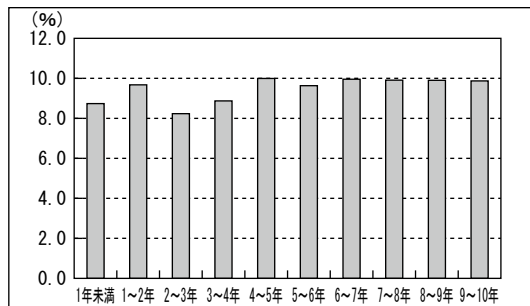
期初の株式への実質投資比率は、株価が世界的に急落していたことから弱気の5%でスタートしました。株価がボックス圏で推移する中、一時的に中立の10%に引き上げる場面もありましたが、2018年9月中旬まで概ね弱気の5%に維持しました。9月中旬から下旬の円安・ドル高による株高を受け、中立の10%を経て強気の20%まで引き上げました。しかし、その後、米長期金利上昇によるリスクオフにより株価が急落したため10月中旬から11月下旬まで概ね中立の10%を維持したのち、弱気の5%に引き下げました。2019年2月下旬に一旦中立の10%に引き上げましたが、3月上旬には弱気の5%に引き下げました。

■日本国債ラダー・マザーファンド

当期の騰落率は、+0.4%となりました。

日本国債を組み入れ、期末の公社債組入比率は94.8%とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額を同額程度としました。

債券残存期間別組入比率（2019年3月11日現在）



*純資産総額に対する評価額の割合

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

DC日本国債プラス

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第10期	
	2018年3月13日 ～2019年3月11日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		1,798

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■DC日本国債プラス

運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本国債にバランスよく投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を実質的に株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指します。ETF（投資信託証券）への投資を通じて、国内株式および国内債券に分散投資していきます。

■日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年3月13日～2019年3月11日		
	金額	比率	
信託報酬	48円	0.406%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,878円です。
(投信会社)	(19)	(0.160)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(25)	(0.214)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0.067	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資信託受益証券)	(8)	(0.067)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.009)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	57	0.482	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年3月13日から2019年3月11日まで)

■投資信託受益証券

		買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
国内	日経225連動投信		口		千円		口		千円
		101,288		2,386,597		99,336		2,260,179	

*金額は受渡し代金

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年3月13日から2019年3月11日まで)

	設		定		解		約	
	口	数	金	額	口	数	金	額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド		千口		千円		千口		千円
	2,037,902		2,072,853		2,264,061		2,302,851	
日本国債ラダー・マザーファンド	890,707		987,660		275,344		305,083	

DC日本国債プラス

利害関係人との取引状況等

(2018年3月13日から2019年3月11日まで)

<DC日本国債プラス>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<日本国債ラダー・マザーファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2019年3月11日現在

■国内投資信託受益証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	
日 経 2 2 5 連 動 投 信		14,999	16,951	369,531	千円
合 計	金 額	14,999	16,951	369,531	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<5.0%>	

*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率

■親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価 額	
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	830,947	604,788	614,948	千円
日本国債ラダー・マザーファンド	4,641,924	5,257,288	5,852,413	

*日本国債ラダー・マザーファンド全体の受益権口数は、6,191,191千口です。

DC日本国債プラス

<補足情報>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（3,798,623千口）の内容です。

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2019年3月11日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	60,000 (60,000)	60,466 (60,466)	1.6 (1.6)	— (—)	— (—)	— (—)	1.6 (1.6)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,653,000 (1,653,000)	1,658,984 (1,658,984)	43.0 (43.0)	— (—)	— (—)	— (—)	43.0 (43.0)
普 通 社 債 券	900,000 (900,000)	903,120 (903,120)	23.4 (23.4)	— (—)	— (—)	— (—)	23.4 (23.4)
合 計	2,613,000 (2,613,000)	2,622,571 (2,622,571)	67.9 (67.9)	— (—)	— (—)	— (—)	67.9 (67.9)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘	柄	2019年3月11日現在			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
(地方債証券)					
167	神奈川県公債	1.5200	60,000	60,466	2019/09/20
小	計	—	60,000	60,466	—
(特殊債券（除く金融債券）)					
6	政保地方公営機	1.3000	10,000	10,001	2019/03/15
77	政保道路機構	1.3000	110,000	110,031	2019/03/19
5	政保政策投資CO	1.4000	100,000	100,138	2019/04/15
7	政保地方公営機	1.4000	100,000	100,138	2019/04/15
8	政保地方公営機	1.5000	100,000	100,317	2019/05/24
80	政保道路機構	1.5000	105,000	105,364	2019/05/31
7	政保原賠・廃炉	0.0010	120,000	120,023	2019/06/21
82	政保道路機構	1.5000	200,000	200,933	2019/06/28
2	政保地方公共団	1.4000	318,000	319,582	2019/07/12
20	政保西日本道	1.4000	110,000	110,624	2019/07/29
85	政保道路機構	1.4000	320,000	321,848	2019/07/31

DC日本国債プラス

銘柄	柄	2019年3月11日現在			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
56	日本政策金融	0.0010	60,000	59,982	2019/09/20
	小計	—	1,653,000	1,658,984	—
	(普通社債券)				
304	北海道電力	1.7030	100,000	100,196	2019/04/25
69	新日本製鐵	0.5560	100,000	100,136	2019/06/20
10	小松製作所	0.2750	100,000	100,058	2019/06/20
2	第一三共	1.7760	100,000	100,495	2019/06/24
2	大日本印刷	1.7050	100,000	100,577	2019/07/30
164	オリックス	1.1460	100,000	100,431	2019/08/07
110	三菱地所	0.5710	100,000	100,265	2019/09/13
295	北陸電力	1.4340	100,000	100,758	2019/09/25
9	長谷工コーポ	0.4400	100,000	100,199	2019/11/05
	小計	—	900,000	903,120	—
	合計	—	2,613,000	2,622,571	—

投資信託財産の構成

2019年3月11日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
投資信託受益証券	369,531		5.0
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	614,948		8.3
日本国債ラダー・マザーファンド	5,852,413		79.2
コール・ローン等、その他	551,008		7.5
投資信託財産総額	7,387,902		100.0

DC日本国債プラス

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月11日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,387,902,019円
コール・ローン等	197,034,528
投資信託受益証券(評価額)	369,531,800
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	614,948,712
日本国債ラダー・マザーファンド(評価額)	5,852,413,307
未 収 入 金	353,973,672
(B) 負 債	17,752,316
未 払 解 約 金	2,661,565
未 払 信 託 報 酬	14,490,180
そ の 他 未 払 費 用	600,571
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,370,149,703
元 本	6,251,022,436
次 期 繰 越 損 益 金	1,119,127,267
(D) 受 益 権 総 口 数	6,251,022,436口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	11,790円

*元本状況

期首元本額	5,453,549,259円
期中追加設定元本額	1,234,449,653円
期中一部解約元本額	436,976,476円

損益の状況

自2018年3月13日
至2019年3月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,968,047円
受 取 配 当 金	5,160,050
受 取 利 息	3,606
支 払 利 息	△ 195,609
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 67,415,408
売 買 益 損	27,546,133
売 買 損 益	△ 94,961,541
(C) 信 託 報 酬 等	△ 29,153,140
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 91,600,501
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	208,545,590
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,002,182,178
(配 当 等 相 当 額)	(905,864,077)
(売 買 損 益 相 当 額)	(96,318,101)
(G) 次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,119,127,267
追 加 信 託 差 損 益 金	1,002,182,178
(配 当 等 相 当 額)	(906,330,332)
(売 買 損 益 相 当 額)	(95,851,846)
分 配 準 備 積 立 金	218,008,999
繰 越 損 益 金	△ 101,063,910

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	9,463,409円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 收 益 調 整 金	906,330,332
(D) 分 配 準 備 積 立 金	208,545,590
分 配 可 能 額(A+B+C+D)	1,124,339,331
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(1,798.65)
收 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年12月13日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本国債ラダー・マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年3月11日

(第10期：2018年3月13日～2019年3月11日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。
主要運用対象	わが国の国債を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

日本国債ラダー・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI/Ladder10年 (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
第6期(2015年3月10日)	10,896	1.0	250.285	1.0	99.0	—	2,933
第7期(2016年3月10日)	11,129	2.1	255.627	2.1	96.8	—	8,082
第8期(2017年3月10日)	11,073	△0.5	254.390	△0.5	98.2	—	6,299
第9期(2018年3月12日)	11,086	0.1	254.663	0.1	95.9	—	6,241
第10期(2019年3月11日)	11,132	0.4	255.748	0.4	94.8	—	6,891

NOMURA-BPI/Ladder10年は野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる大和住銀投信投資顧問株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI/Ladder10年 (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2018年3月12日	11,086	—	254.663	—	95.9	—
3月末	11,084	△0.0	254.626	△0.0	97.9	—
4月末	11,077	△0.1	254.468	△0.1	97.9	—
5月末	11,088	0.0	254.717	0.0	97.3	—
6月末	11,088	0.0	254.698	0.0	95.9	—
7月末	11,079	△0.1	254.522	△0.1	97.2	—
8月末	11,060	△0.2	254.061	△0.2	96.6	—
9月末	11,053	△0.3	253.888	△0.3	95.4	—
10月末	11,067	△0.2	254.218	△0.2	96.2	—
11月末	11,084	△0.0	254.609	△0.0	95.6	—
12月末	11,120	0.3	255.471	0.3	93.5	—
2019年1月末	11,128	0.4	255.636	0.4	95.4	—
2月末	11,130	0.4	255.690	0.4	95.1	—
(期末) 2019年3月11日	11,132	0.4	255.748	0.4	94.8	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：11,086円
期末：11,132円
騰落率：+0.4%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

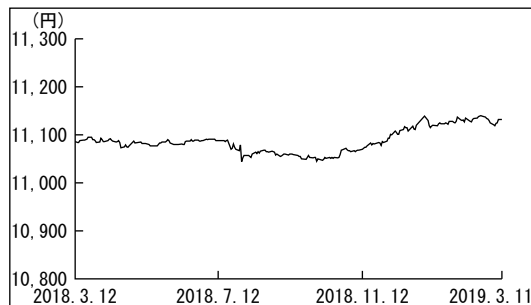
金利低下による保有債券の価格上昇や、保有債券のキャリー収益が上昇要因となりました。

【投資環境】

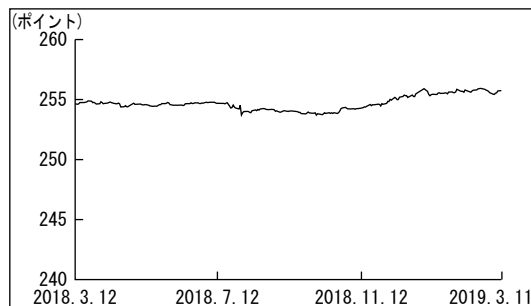
当期のNOMURA-BPI/Ladder10年は、0.4%上昇しました。

期初から2018年7月中旬にかけて、金利は狭いレンジ内での推移に終始しました。7月下旬以降は、現行の金融政策修正観測と黒田日本銀行総裁が7月末に行った記者会見で長期金利の変動幅拡大を示唆したことから金利は急上昇しました。10月以降は、グローバルな株価の下落、世界経済の減速懸念、中央銀行のハト派的なスタンスの世界的な広がりを受けて金利は低下基調で推移しました。期首0.05%近辺で始まった10年国債利回りは7月下旬以降、一時0.15%近辺まで急上昇しました。その後、期末にかけて低下に転じ-0.03%近辺で期末を迎えました。

基準価額の推移



NOMURA-BPI/Ladder10年の推移



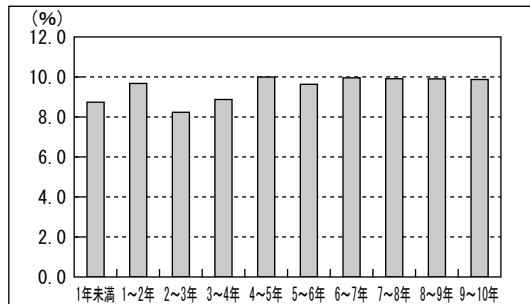
日本国債ラダー・マザーファンド

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+0.4%となりました。

日本国債を組み入れ、期末の公社債組入比率は94.8%とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額を同額程度としました。

債券残存期間別組入比率 (2019年3月11日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

基準価額の騰落率は、参考指数であるNOMURA-BPI/Ladder10年の騰落率+0.4%とほぼ同水準となりました。

今後の運用方針

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年3月13日～2019年3月11日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は11,088円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

日本国債ラダー・マザーファンド

売買及び取引の状況

(2018年3月13日から2019年3月11日まで)

■公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内 国債証券	1,049,144	— (497,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

主要な売買銘柄

(2018年3月13日から2019年3月11日まで)

■公社債

		当期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
353 10年国債	171,730	—	—
350 10年国債	170,941		
352 10年国債	169,624		
351 10年国債	160,640		
387 2年国債	60,285		
135 5年国債	40,403		
344 10年国債	30,276		
336 10年国債	20,756		
340 10年国債	20,707		
341 10年国債	20,585		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

日本国債ラダー・マザーファンド

利害関係人との取引状況等

(2018年3月13日から2019年3月11日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2019年3月11日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	千円	千円	%	%	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	6,378,650 (-)	6,532,258 (-)	94.8 (-)	- (-)	49.3 (-)	27.1 (-)	18.4 (-)
合 計	6,378,650 (-)	6,532,258 (-)	94.8 (-)	- (-)	49.3 (-)	27.1 (-)	18.4 (-)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(国債証券)				
374 2年国債	0.1000	50,000	50,000	2019/03/15
117 5年国債	0.2000	70,000	70,004	2019/03/20
299 10年国債	1.3000	68,000	68,021	2019/03/20
118 5年国債	0.2000	60,000	60,055	2019/06/20
301 10年国債	1.5000	70,950	71,268	2019/06/20
120 5年国債	0.2000	70,000	70,124	2019/09/20
303 10年国債	1.4000	70,000	70,567	2019/09/20
122 5年国債	0.1000	70,000	70,133	2019/12/20
305 10年国債	1.3000	71,200	71,998	2019/12/20
123 5年国債	0.1000	80,000	80,204	2020/03/20
306 10年国債	1.4000	70,000	71,110	2020/03/20
387 2年国債	0.1000	60,000	60,160	2020/04/15
124 5年国債	0.1000	80,000	80,255	2020/06/20
308 10年国債	1.3000	70,000	71,295	2020/06/20
125 5年国債	0.1000	80,000	80,305	2020/09/20
310 10年国債	1.0000	70,000	71,230	2020/09/20
126 5年国債	0.1000	70,000	70,311	2020/12/20
312 10年国債	1.2000	80,000	81,922	2020/12/20

日本国債ラダー・マザーファンド

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
313	10年国債	1.3000	134,400	138,351	2021/03/20
315	10年国債	1.2000	134,250	138,384	2021/06/20
317	10年国債	1.1000	140,000	144,454	2021/09/20
319	10年国債	1.1000	141,350	146,294	2021/12/20
321	10年国債	1.0000	141,350	146,305	2022/03/20
323	10年国債	0.9000	150,000	155,206	2022/06/20
325	10年国債	0.8000	150,000	155,106	2022/09/20
326	10年国債	0.7000	150,000	154,899	2022/12/20
135	5年国債	0.1000	40,000	40,428	2023/03/20
328	10年国債	0.6000	150,000	154,614	2023/03/20
136	5年国債	0.1000	10,000	10,114	2023/06/20
329	10年国債	0.8000	150,000	156,196	2023/06/20
330	10年国債	0.8000	154,750	161,521	2023/09/20
332	10年国債	0.6000	160,000	165,851	2023/12/20
333	10年国債	0.6000	160,000	166,155	2024/03/20
334	10年国債	0.6000	160,000	166,467	2024/06/20
335	10年国債	0.5000	153,100	158,732	2024/09/20
336	10年国債	0.5000	166,100	172,489	2024/12/20
338	10年国債	0.4000	160,000	165,448	2025/03/20
339	10年国債	0.4000	163,200	168,991	2025/06/20
340	10年国債	0.4000	170,000	176,278	2025/09/20
341	10年国債	0.3000	170,000	175,355	2025/12/20
342	10年国債	0.1000	170,000	173,138	2026/03/20
343	10年国債	0.1000	160,000	163,060	2026/06/20
344	10年国債	0.1000	170,000	173,299	2026/09/20
345	10年国債	0.1000	170,000	173,342	2026/12/20
346	10年国債	0.1000	170,000	173,309	2027/03/20
347	10年国債	0.1000	170,000	173,269	2027/06/20
348	10年国債	0.1000	160,000	162,961	2027/09/20
349	10年国債	0.1000	170,000	173,009	2027/12/20
350	10年国債	0.1000	170,000	172,857	2028/03/20
351	10年国債	0.1000	160,000	162,537	2028/06/20
352	10年国債	0.1000	170,000	172,522	2028/09/20
353	10年国債	0.1000	170,000	172,334	2028/12/20
合	計	—	6,378,650	6,532,258	—

投資信託財産の構成

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	6,532,258	94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	364,457	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	6,896,715	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月11日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,896,715,685円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	353,309,701
公 社 債 (評価額)	6,532,258,551
未 収 利 息	11,085,491
前 払 費 用	61,942
(B) 負 債	4,949,270
未 払 解 約 金	4,949,270
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,891,766,415
元 本	6,191,191,962
次 期 繰 越 損 益 金	700,574,453
(D) 受 益 権 総 口 数	6,191,191,962口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	11,132円

*元本状況

期首元本額	5,629,908,351円
期中追加設定元本額	1,060,635,438円
期中一部解約元本額	499,351,827円

*元本の内訳

DC日本国債プラス	5,257,288,275円
SMB C円資産ファンド	933,903,687円

損益の状況

自2018年3月13日
至2019年3月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	32,675,242円
受 取 利 息	32,909,495
支 払 利 息	△ 234,253
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,647,812
売 買 益	22,704,694
売 買 損	△ 27,352,506
(C) そ の 他 費 用	△ 23,672
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	28,003,758
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	611,432,182
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 54,027,334
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	115,165,847
(H) 計 (D + E + F + G)	700,574,453
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	700,574,453

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2018年7月25日

(第12期：2017年7月26日～2018年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。

資産運用のベストパートナー、だいwasみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		騰落	率		
第8期 (2014年7月25日)	円		%	%	百万円
	10,175		0.1	71.9	5,609
第9期 (2015年7月27日)	10,179		0.0	68.9	5,091
第10期 (2016年7月25日)	10,186		0.1	81.1	4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177		△0.1	58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172		△0.0	69.2	4,478

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率
		騰落	率	
(期首) 2017年7月25日	円		%	%
	10,177		—	58.8
7月末	10,177		0.0	66.4
8月末	10,176		△0.0	71.7
9月末	10,175		△0.0	70.4
10月末	10,176		△0.0	79.8
11月末	10,175		△0.0	79.0
12月末	10,175		△0.0	72.4
2018年1月末	10,175		△0.0	63.7
2月末	10,174		△0.0	72.8
3月末	10,173		△0.0	56.6
4月末	10,173		△0.0	59.3
5月末	10,173		△0.0	65.0
6月末	10,172		△0.0	64.1
(期末) 2018年7月25日	10,172		△0.0	69.2

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

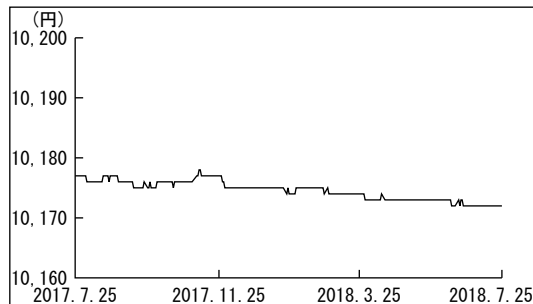
期首：10,177円
 期末：10,172円
 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、米国の債務上限問題や海外投資家による短期の国債への需要の高まり等を背景に2017年11月下旬にかけて-0.25%近辺まで低下しました。その後はマイナス幅を縮小し期末にかけて狭いレンジの動きに終始し、-0.15%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年7月26日～2018年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は10,175円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■公社債

		買付額	売付額
国	内	地方債証券	千円 309,208
		特殊債証券	2,803,054
		社債証券	1,407,959
			千円 — (6,000) 552,260 (1,587,000) 200,171 (1,300,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
6 政保地方公共6年	650,624	60 政保道路機構	552,260
60 政保道路機構	559,177	25 三菱重工業	100,148
67 政保道路機構	394,500	2 ヒューリック	100,023
64 政保道路機構	324,078		
66 政保道路機構	212,018		
2 政保地方公共団	119,677		
77 政保道路機構	111,043		
3 セブンアンドアイ	101,642		
304 北海道電力	101,637		
71 共同発行地方	101,348		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2018年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
地 方 債 証 券	千円 300,000 (300,000)	千円 301,916 (301,916)	% 6.7 (6.7)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 6.7 (6.7)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,087,000 (2,087,000)	2,092,552 (2,092,552)	46.7 (46.7)	— (—)	— (—)	— (—)	46.7 (46.7)
普 通 社 債 券	700,000 (700,000)	703,507 (703,507)	15.7 (15.7)	— (—)	— (—)	— (—)	15.7 (15.7)
合 計	3,087,000 (3,087,000)	3,097,976 (3,097,976)	69.2 (69.2)	— (—)	— (—)	— (—)	69.2 (69.2)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
（地方債証券）					
464	名古屋市債	1.6100	100,000	100,247	2018/09/20
20-16	兵庫県公債	1.6000	100,000	100,783	2019/01/23
71	共同発行地方	1.5100	100,000	100,885	2019/02/25
	小計	—	300,000	301,916	—
（特殊債券（除く金融債券））					
6	政保地方公共6年	0.2450	650,000	650,000	2018/07/30
62	政保道路機構	1.7000	90,000	90,030	2018/07/31
55	日本政策金融	0.0010	100,000	100,000	2018/08/09
64	政保道路機構	1.6000	319,000	319,529	2018/08/29
66	政保道路機構	1.5000	210,000	210,562	2018/09/28
67	政保道路機構	1.6000	390,000	391,711	2018/10/31
18	政保政策投資C	0.2400	100,000	100,136	2019/01/21
77	政保道路機構	1.3000	110,000	110,952	2019/03/19
2	政保地方公共団	1.4000	118,000	119,627	2019/07/12
	小計	—	2,087,000	2,092,552	—
（普通社債券）					
467	関西電力	1.6700	100,000	100,247	2018/09/20
357	中国電力	1.6580	100,000	100,277	2018/09/25
7	西日本旅客鉄道	2.4100	100,000	100,990	2018/12/25
37	三菱UFJリース	0.0700	100,000	99,999	2019/02/21
304	北海道電力	1.7030	100,000	101,267	2019/04/25
69	新日本製鐵	0.5560	100,000	100,492	2019/06/20
10	小松製作所	0.2750	100,000	100,233	2019/06/20
	小計	—	700,000	703,507	—
	合計	—	3,087,000	3,097,976	—

投資信託財産の構成

2018年7月25日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
	千円		%
公社債	3,097,976		69.1
コール・ローン等、その他	1,386,456		30.9
投資信託財産総額	4,484,432		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月25日) 現在

項	目	当	期	末
(A) 資	産			4,484,432,843円
	コ			1,380,803,198
	公			3,097,976,345
	未			3,196,029
	前			2,457,271
(B) 負	債			5,902,246
	未			5,901,513
	そ			733
(C) 純	資			4,478,530,597
	元			4,402,772,876
	次			75,757,721
(D) 受	益			4,402,772,876円
	1			10,172円

* 元本状況

期首元本額	3,774,669,508円
期中追加設定元本額	5,949,152,950円
期中一部解約元本額	5,321,049,582円

* 元本の内訳

SMB Cファンドラップ・G-R E I T	64,751,521円
SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	254,005,042円
SMB Cファンドラップ・欧州株	80,826,227円
SMB Cファンドラップ・新興国株	39,323,375円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	23,375,248円
SMB Cファンドラップ・米国債	106,793,485円
SMB Cファンドラップ・欧州債	79,195,284円
SMB Cファンドラップ・新興国債	47,738,063円
SMB Cファンドラップ・日本グロース株	140,507,411円
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	32,964,742円
SMB Cファンドラップ・日本債	936,096,409円
DC 日本国債プラス	979,748,075円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	75,665,828円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	262,783,723円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	13,216,464円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	399,733,280円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	10,410,595円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	203,931,168円
エマージング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	281,918,545円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	155,944,155円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,249,402円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	2,110,639円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (円コース)	1,002,548円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (中国・インド・インドネシア通貨コース)	1,113,182円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (BRICs通貨コース)	1,375,739円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (世界6地域通貨コース)	5,637,592円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジあり)	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジなし)	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (マネーボールファンド)	38,101,914円

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	26,253,942円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	1,845,455円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネーボールファンド)	1,052,990円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス (毎月分配型)	4,007,475円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネーボールファンド)	8,673,596円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (毎月決算型)	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (年2回決算型)	12,837円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	455,123円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	5,059,266円
カナダ高配当株ファンド	984円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06 (為替ヘッジあり)	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06 (為替ヘッジなし)	98,242円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジあり)	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジなし)	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円

損益の状況

自2017年7月26日
至2018年7月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	33,205,410円
受取利息	34,206,886
支払利息	△ 1,001,476
(B) 有価証券売買損益	△ 34,936,686
売却益	10,600
売却損	△ 34,947,286
(C) その他費用	△ 25,551
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,756,827
(E) 前期繰越損益金	66,719,494
(F) 解約差損益金	△ 93,084,011
(G) 追加信託差損益金	103,879,065
(H) 計(D+E+F+G)	75,757,721
次期繰越損益金(H)	75,757,721

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments